

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年7月13日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 高橋 慎
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
米ドルコース
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
日本円コース
ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）
通貨 コース
（総称を「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」とします。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で30兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年1月12日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（2018年5月末日現在）>

<略>

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

<略>

上記の運用体制は2018年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

<更新後>

<略>

(3) その他の留意点

<略>

投資対象ファンドでは、MLP投資における課税対象収益に対して、連邦税（上限税率21%）、支店利益税および州税（州によって異なります。）が課されます。

<略>

（注）上記記載は2018年5月末日現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。MLPに適用される法律・税制の変更、それらの解釈の変更、新たな法律等の適用の場合、上記記載は変更されることがあります。また、この場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

<略>

参考情報

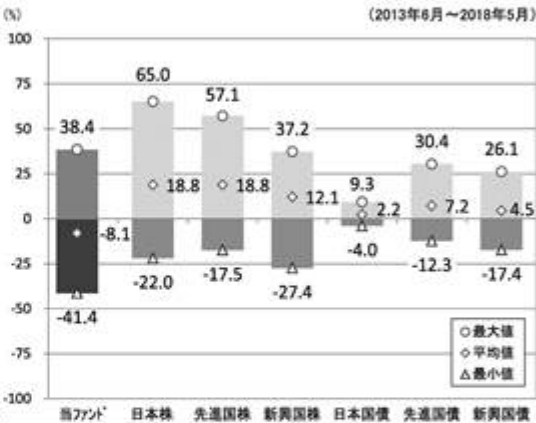
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

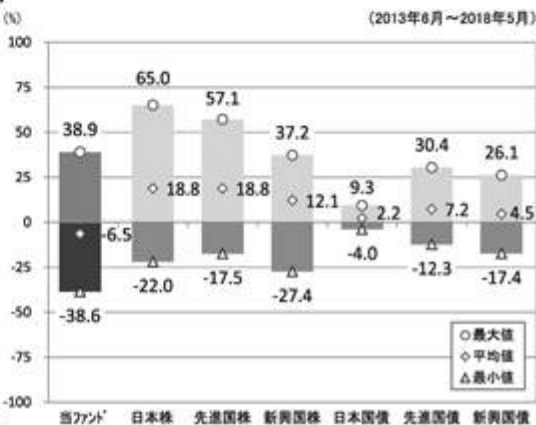
[ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース]



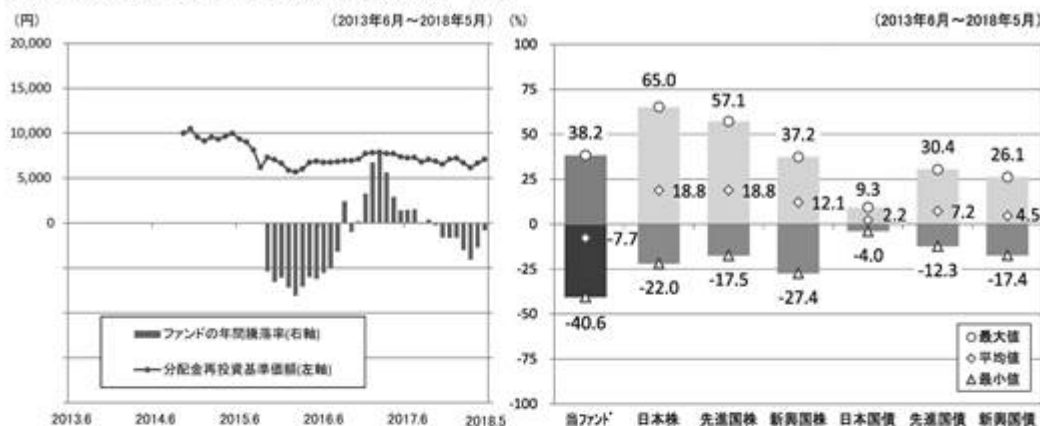
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



[ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース]



【ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

<略>

() 上記は、2018年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース】

(1) 【投資状況】（平成30年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,391,533,725	99.46
内 ケイマン諸島	4,391,533,725	99.46
親投資信託受益証券	290,302	0.01
内 日本	290,302	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	23,382,516	0.53
純資産総額	4,415,206,543	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成30年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	80,329,505.29	55.08 4,424,790,140	54.66 4,391,533,725	99.46
2	ダイワ・マナー・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	285,029	1.0185 290,302	1.0185 290,302	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.46%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	99.47%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年4月20日)	21,212,302,669	21,277,911,387	0.9699	0.9729
第2特定期間末 (平成27年10月20日)	14,921,107,522	14,981,252,080	0.7443	0.7473
第3特定期間末 (平成28年4月20日)	10,087,943,683	10,137,683,583	0.6084	0.6114
第4特定期間末 (平成28年10月20日)	8,374,706,642	8,414,333,337	0.6340	0.6370
第5特定期間末 (平成29年4月20日)	7,989,568,416	8,024,771,141	0.6809	0.6839
平成29年5月末日	7,642,812,686	-	0.6645	-
6月末日	6,986,780,791	-	0.6539	-
7月末日	6,810,745,981	-	0.6524	-
8月末日	6,146,923,582	-	0.6048	-
9月末日	6,132,232,926	-	0.6297	-
第6特定期間末 (平成29年10月20日)	5,817,714,268	5,846,163,238	0.6135	0.6165
10月末日	5,673,554,180	-	0.6090	-
11月末日	5,228,589,235	-	0.5748	-
12月末日	5,338,328,274	-	0.6208	-
平成30年1月末日	5,240,656,008	-	0.6238	-
2月末日	4,660,246,423	-	0.5743	-
3月末日	4,078,762,076	-	0.5229	-
第7特定期間末 (平成30年4月20日)	4,222,111,368	4,244,890,929	0.5560	0.5590
4月末日	4,313,775,974	-	0.5681	-
5月末日	4,415,206,543	-	0.6003	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180
第5特定期間	0.0180
第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	1.8
第2特定期間	21.4
第3特定期間	15.8
第4特定期間	7.2
第5特定期間	10.2
第6特定期間	7.3
第7特定期間	6.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	9,207,572,802	1,503,636,237
第2特定期間	919,105,241	2,740,491,994
第3特定期間	566,702,927	4,034,922,240
第4特定期間	380,459,986	3,751,528,401
第5特定期間	1,820,598,010	3,295,254,634
第6特定期間	355,570,589	2,606,822,080
第7特定期間	296,149,666	2,185,952,843

(注) 当初設定数量は14,165,636,349口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成30年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	81,992,844,447	100.00
純資産総額	81,992,844,447	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成30年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース】

(1) 【投資状況】（平成30年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,275,151,242	99.52
内 ケイマン諸島	1,275,151,242	99.52
親投資信託受益証券	147,244	0.01
内 日本	147,244	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,063,181	0.47
純資産総額	1,281,361,667	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成30年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	25,376,144.12	49.84 1,264,797,775	50.25 1,275,151,242	99.52
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	144,570	1.0185 147,244	1.0185 147,244	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.52%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	99.53%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年4月20日)	4,624,841,745	4,640,829,905	0.8678	0.8708
第2特定期間末 (平成27年10月20日)	3,191,251,692	3,205,727,009	0.6614	0.6644
第3特定期間末 (平成28年4月20日)	2,524,694,831	2,537,563,042	0.5886	0.5916
第4特定期間末 (平成28年10月20日)	1,894,164,450	1,902,976,989	0.6448	0.6478
第5特定期間末 (平成29年4月20日)	2,418,223,433	2,429,363,096	0.6512	0.6542
平成29年5月末日	2,302,963,996	-	0.6227	-
6月末日	2,173,797,563	-	0.6028	-
7月末日	2,078,466,301	-	0.6089	-
8月末日	1,869,427,488	-	0.5678	-
9月末日	1,847,867,759	-	0.5771	-
第6特定期間末 (平成29年10月20日)	1,705,355,212	1,714,451,988	0.5624	0.5654
10月末日	1,669,612,540	-	0.5544	-
11月末日	1,480,437,634	-	0.5285	-
12月末日	1,505,045,021	-	0.5642	-
平成30年1月末日	1,521,262,085	-	0.5867	-
2月末日	1,384,960,873	-	0.5456	-
3月末日	1,234,823,562	-	0.5011	-
第7特定期間末 (平成30年4月20日)	1,248,751,732	1,255,859,203	0.5271	0.5301
4月末日	1,230,455,392	-	0.5283	-
5月末日	1,281,361,667	-	0.5595	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180
第5特定期間	0.0180
第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	12.0
第2特定期間	21.7
第3特定期間	8.3
第4特定期間	12.6
第5特定期間	3.8
第6特定期間	10.9
第7特定期間	3.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,744,289,245	414,878,597
第2特定期間	58,115,345	562,396,390
第3特定期間	371,487,245	907,189,204
第4特定期間	248,536,603	1,600,427,497
第5特定期間	1,362,976,817	587,268,779
第6特定期間	100,039,593	781,001,767
第7特定期間	48,980,864	712,082,423

(注) 当初設定数量は3,999,976,273口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース」の記載と同じ。

【ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨 コース】

(1) 【投資状況】(平成30年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	3,253,279,262	99.35
内 ケイマン諸島	3,253,279,262	99.35
親投資信託受益証券	690,390	0.02
内 日本	690,390	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	20,545,195	0.63
純資産総額	3,274,514,847	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成30年5月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	88,260,424.91	36.98 3,264,311,815	36.86 3,253,279,262	99.35
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	677,850	1.0185 690,390	1.0185 690,390	0.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.35%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	99.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成27年4月20日)	18,790,904,957	18,933,652,014	0.9215	0.9285
第2特定期間末 (平成27年10月20日)	13,446,605,966	13,583,571,166	0.6872	0.6942
第3特定期間末 (平成28年4月20日)	9,017,408,120	9,133,356,860	0.5444	0.5514
第4特定期間末 (平成28年10月20日)	7,327,824,204	7,420,363,264	0.5543	0.5613
第5特定期間末 (平成29年4月20日)	6,307,259,032	6,386,977,648	0.5538	0.5608
平成29年5月末日	5,832,797,265	-	0.5337	-
6月末日	5,528,143,605	-	0.5174	-
7月末日	5,482,173,139	-	0.5134	-
8月末日	4,937,434,173	-	0.4724	-
9月末日	4,879,904,190	-	0.4833	-

第6特定期間末 (平成29年10月20日)	4,523,408,931	4,591,163,297	0.4673	0.4743
10月末日	4,462,445,444	-	0.4634	-
11月末日	4,033,448,711	-	0.4344	-
12月末日	4,006,411,792	-	0.4642	-
平成30年1月末日	3,920,689,733	-	0.4643	-
2月末日	3,538,893,192	-	0.4246	-
3月末日	3,107,040,269	-	0.3833	-
第7特定期間末 (平成30年4月20日)	3,227,942,316	3,284,131,822	0.4021	0.4091
4月末日	3,232,012,506	-	0.4080	-
5月末日	3,274,514,847	-	0.4261	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0280
第2特定期間	0.0420
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0420
第5特定期間	0.0420
第6特定期間	0.0420
第7特定期間	0.0420

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	5.1
第2特定期間	20.9
第3特定期間	14.7
第4特定期間	9.5
第5特定期間	7.5
第6特定期間	8.0
第7特定期間	5.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,262,555,844	719,210,202
第2特定期間	801,279,767	1,627,259,211
第3特定期間	632,070,409	3,634,421,906
第4特定期間	564,149,967	3,908,389,995
第5特定期間	1,391,001,664	3,222,493,636
第6特定期間	522,011,447	2,231,190,020
第7特定期間	341,668,351	1,993,791,140

(注) 当初設定数量は13,849,091,082口です。

(参考) マザーファンド
ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース」の記載と同じ。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース

2018年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,003円
純資産総額	44億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	6.2%
3か月間	6.2%
6か月間	7.7%
1年間	-4.1%
3年間	-31.0%
5年間	-
設定末	-28.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 1,230円

決算期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

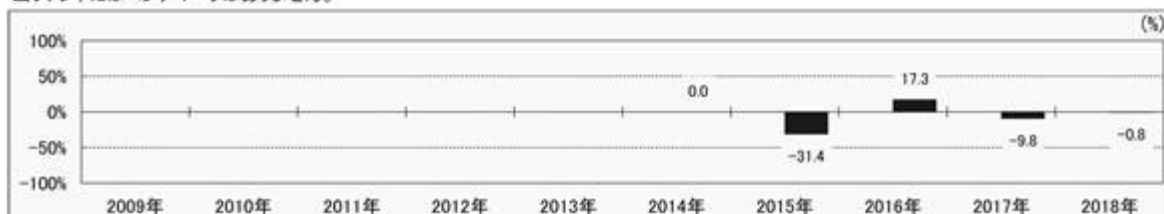
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
CBREクラリオン・セキュリティーズ	ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(ノンヘッジクラス)	99.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2014年は設定日(10月21日)から年末、2018年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース

2018年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,595円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	6.5%
3か月間	4.3%
6か月間	9.4%
1年間	-4.2%
3年間	-24.1%
5年間	-
設定来	-31.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 360円 設定来分配金合計額: 1,230円

決算期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

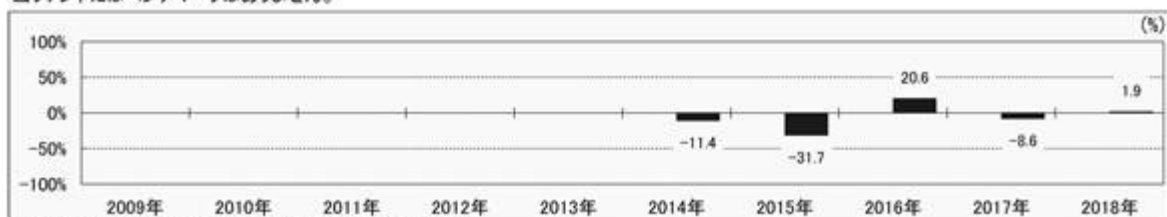
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
CBREクларリオン・セキュリティーズ	ダイワ/クларリオン・アメリカンMLPファンド(円ヘッジクラス)	99.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.5%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2014年は設定日(10月21日)から年末、2018年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨αコース

2018年5月31日現在

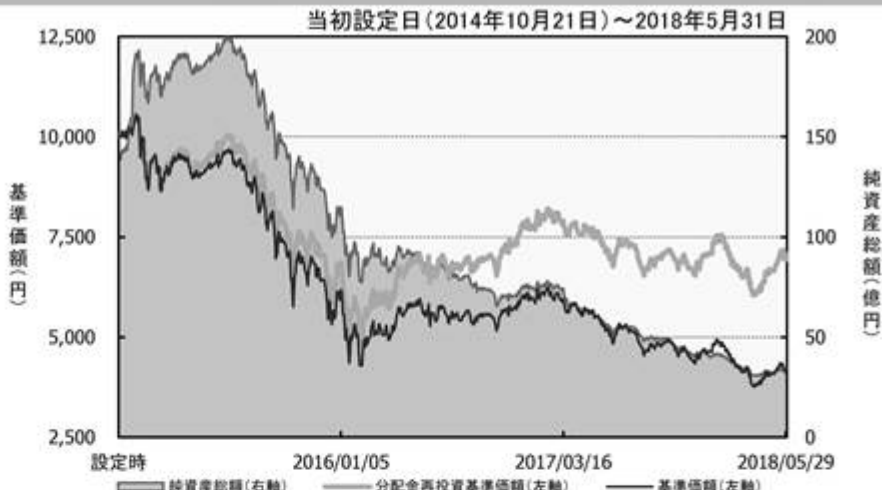
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,261円
純資産総額	32億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	6.1%
3カ月間	5.7%
6カ月間	8.1%
1年間	-4.0%
3年間	-29.1%
5年間	-
設定来	-29.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 840円 設定来分配金合計額: 2,870円

決算期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	17年6月	17年7月	17年8月	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	18年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
分配金	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

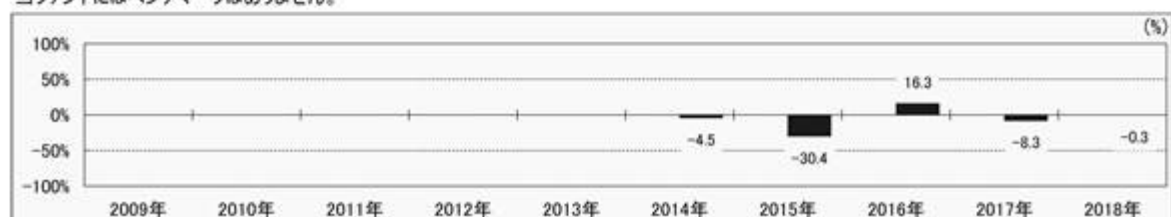
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
CBREクларリオン・セキュリティーズ/大和証券投資信託委託	ダイワ/クларリオン・アメリカンMLPファンド(通貨αクラス)	99.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2014年は設定日(10月21日)から年末、2018年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成29年10月20日現在		当 期 平成30年4月20日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
金銭信託		-		6,489,735
コール・ローン		106,119,253		54,325,740
投資信託受益証券		5,738,683,483		4,200,640,909
親投資信託受益証券		13,991,760		290,330
未収入金		-		29,000,000
流動資産合計		5,858,794,496		4,290,746,714
資産合計		5,858,794,496		4,290,746,714
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		28,448,970		22,779,561
未払解約金		6,003,258		41,216,854
未払受託者報酬		135,087		94,347
未払委託者報酬		6,214,281		4,340,164
その他未払費用		278,632		204,420
流動負債合計		41,080,228		68,635,346
負債合計		41,080,228		68,635,346
純資産の部				
元本等				
元本	1	9,482,990,318		7,593,187,141
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	3,665,276,050		3,371,075,773
（分配準備積立金）		582,526,001		443,128,091
元本等合計		5,817,714,268		4,222,111,368
純資産合計		5,817,714,268		4,222,111,368
負債純資産合計		5,858,794,496		4,290,746,714

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日 金 額（円）	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	199,684,737	161,110,286
有価証券売買等損益	690,322,243	453,154,290
営業収益合計	490,637,506	292,044,004
営業費用		
支払利息	26,276	14,537
受託者報酬	929,013	681,511
委託者報酬	42,736,658	31,350,914
その他費用	278,804	204,480
営業費用合計	43,970,751	32,251,442
営業損失（ ）	534,608,257	324,295,446
経常損失（ ）	534,608,257	324,295,446
当期純損失（ ）	534,608,257	324,295,446
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,780,183	1,415,345
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,744,673,393	3,665,276,050
剰余金増加額又は欠損金減少額	916,334,512	882,074,643
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	916,334,512	882,074,643
剰余金減少額又は欠損金増加額	117,065,963	114,712,024
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	117,065,963	114,712,024
分配金	1	150,282,241
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,665,276,050	3,371,075,773

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年10月21日	至 平成30年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
1. 1期首元本額	11,734,241,809円	9,482,990,318円
期中追加設定元本額	355,570,589円	296,149,666円
期中一部解約元本額	2,606,822,080円	2,185,952,843円
2. 特定期間末日における受益権の総数	9,482,990,318口	7,593,187,141口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,665,276,050円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,371,075,773円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日

1 分配金の計算過程	<p>（自平成29年4月21日 至平成29年5月22日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,031,375円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（179,039,519円）及び分配準備積立金（735,093,636円）より分配対象額は947,164,530円（1万口当たり826.34円）であり、うち34,386,599円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年10月21日 至平成29年11月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,675,816円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（167,058,189円）及び分配準備積立金（558,623,119円）より分配対象額は748,357,124円（1万口当たり807.68円）であり、うち27,796,571円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成29年5月23日 至平成29年6月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,039,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（174,591,308円）及び分配準備積立金（691,671,868円）より分配対象額は893,302,817円（1万口当たり821.22円）であり、うち32,633,295円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年11月21日 至平成29年12月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（27,040,865円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,844,595円）及び分配準備積立金（520,557,847円）より分配対象額は707,443,307円（1万口当たり808.63円）であり、うち26,245,911円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成29年6月21日 至平成29年7月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（32,532,201円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（170,992,404円）及び分配準備積立金（657,979,337円）より分配対象額は861,503,942円（1万口当たり822.30円）であり、うち31,430,134円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年12月21日 至平成30年1月22日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（26,273,341円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（156,779,395円）及び分配準備積立金（504,205,173円）より分配対象額は687,257,909円（1万口当たり809.62円）であり、うち25,465,875円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

<p>（自平成29年7月21日 至平成29年8月21日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,884,279円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（169,542,844円）及び分配準備積立金（639,004,358円）より分配対象額は833,431,481円（1万口当たり816.69円）であり、うち30,615,025円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年1月23日 至平成30年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,686,499円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（151,395,880円）及び分配準備積立金（482,776,399円）より分配対象額は654,858,778円（1万口当たり805.05円）であり、うち24,403,030円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年8月22日 至平成29年9月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（30,676,348円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（164,757,416円）及び分配準備積立金（609,583,298円）より分配対象額は805,017,062円（1万口当たり817.85円）であり、うち29,529,109円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年2月21日 至平成30年3月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,587,659円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（147,283,083円）及び分配準備積立金（462,202,549円）より分配対象額は630,073,291円（1万口当たり801.24円）であり、うち23,591,293円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年9月21日 至平成29年10月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,642,226円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（159,789,946円）及び分配準備積立金（587,332,745円）より分配対象額は770,764,917円（1万口当たり812.79円）であり、うち28,448,970円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年3月21日 至平成30年4月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,716,570円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（143,424,014円）及び分配準備積立金（442,191,082円）より分配対象額は609,331,666円（1万口当たり802.47円）であり、うち22,779,561円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成30年4月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成30年4月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	74,983,643	223,193,912
親投資信託受益証券	0	29
合計	74,983,643	223,193,883

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 平成29年10月20日現在	当 期 平成30年4月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6135円 (6,135円)	0.5560円 (5,560円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	83,056,012.920	4,200,640,909	
投資信託受益証券 合計			4,200,640,909	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	285,029	290,330	
親投資信託受益証券 合計			290,330	
合計			4,200,931,239	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト - ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	8,800,837,342
コール・ローン	71,927,792,657	73,672,039,087
現先取引勘定	999,999,246	999,996,547
流動資産合計	72,927,791,903	83,472,872,976
資産合計	72,927,791,903	83,472,872,976
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	-	145,029
流動負債合計	-	145,029
負債合計	-	145,029
純資産の部		
元本等		
元本	1	71,575,738,345
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,524,649,680
元本等合計	72,927,791,903	83,472,727,947
純資産合計	72,927,791,903	83,472,727,947
負債純資産合計	72,927,791,903	83,472,872,976

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
1. 1 期首	平成29年4月21日	平成29年10月21日
期首元本額	60,890,252,279円	71,575,738,345円
期中追加設定元本額	63,300,924,479円	118,041,004,929円
期中一部解約元本額	52,615,438,413円	107,668,665,007円
期末元本額の内訳 ファンド名		

ダイワ・グローバルIoT関連株 ファンド - AI新時代 - (為 替ヘッジあり)	9,811,617円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株 ファンド - AI新時代 - (為 替ヘッジなし)	9,811,617円	977,694円
ダイワFEグローバル・バ リュウ(為替ヘッジあり)	98,069円	98,069円
ダイワFEグローバル・バ リュウ(為替ヘッジなし)	98,069円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算 型)	1,676円	1,676円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算 型)	1,330円	1,330円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>米ド ルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>円 コース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>世界 通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	- 円	80,000,491円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	2,870,979,705円	2,708,903,566円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - ブラジル・レア ル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプルリ ターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシフ ト -	29,484,934円	9,853,995円
低リスク型アロケーション ファンド2(適格機関投資家専 用)	- 円	13,743,005,794円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	33,552,760,465円	19,526,643,575円
ブル3倍日本株ポートフォリオ	25,778,589,059円	42,859,943,249円

ベア2倍日本株ポートフォリオ	8,868,401,265円	2,625,524,849円
ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)	4,090,590円	4,090,590円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド	4,974,315円	164,735円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	73,524,951円	46,478,614円
ダイワ新興国ハイインカム・プラス - 金積立型 -	501,660円	- 円
ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き)為替ヘッジあり	1,004,378円	- 円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨コース)	96,254円	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	13,732,222円	285,029円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	3,874,449円	144,570円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨コース	13,437,960円	677,850円
ダイワ英国高配当株ツイン(毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	1,229,944円	1,229,944円
ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用)	353,186円	- 円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)	2,690円	2,690円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）通貨コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株（毎月分配型）株式&通貨ツインコース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計	71,575,738,345円	81,948,078,267円
2. 期末日における受益権の総数	71,575,738,345口	81,948,078,267口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年4月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
1口当たり純資産額	1.0189円	1.0186円
(1万口当たり純資産額)	(10,189円)	(10,186円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期 平成29年10月20日現在		当 期 平成30年4月20日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
金銭信託		-		1,517,025
コール・ローン		32,893,794		12,699,056
投資信託受益証券		1,679,695,688		1,234,505,407
親投資信託受益証券		3,947,676		147,259
未収入金		-		9,999,999
流動資産合計		1,716,537,158		1,258,868,746
資産合計		1,716,537,158		1,258,868,746
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		9,096,776		7,107,471
未払解約金		116,583		1,614,629
未払受託者報酬		40,080		28,412
未払委託者報酬		1,843,977		1,307,213
その他未払費用		84,530		59,289
流動負債合計		11,181,946		10,117,014
負債合計		11,181,946		10,117,014
純資産の部				
元本等				
元本	1	3,032,258,887		2,369,157,328
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,326,903,675		1,120,405,596
（分配準備積立金）		138,497,260		104,676,286
元本等合計		1,705,355,212		1,248,751,732
純資産合計		1,705,355,212		1,248,751,732
負債純資産合計		1,716,537,158		1,258,868,746

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日 金 額（円）	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	65,679,284	51,326,770
有価証券売買等損益	299,871,253	85,517,469
営業収益合計	234,191,969	34,190,699
営業費用		
支払利息	8,315	4,059
受託者報酬	282,001	197,872
委託者報酬	12,974,112	9,104,115
その他費用	84,598	59,300
営業費用合計	13,349,026	9,365,346
営業損失（ ）	247,540,995	43,556,045
経常損失（ ）	247,540,995	43,556,045
当期純損失（ ）	247,540,995	43,556,045
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,580,626	1,983,761
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,294,997,628	1,326,903,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	318,691,826	320,317,042
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	318,691,826	320,317,042
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,329,557	21,619,352
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	38,329,557	21,619,352
分配金	1	46,659,805
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,326,903,675	1,120,405,596

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年10月21日	至 平成30年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
1. 1期首元本額	3,713,221,061円	3,032,258,887円
期中追加設定元本額	100,039,593円	48,980,864円
期中一部解約元本額	781,001,767円	712,082,423円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,032,258,887口	2,369,157,328口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,326,903,675円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,120,405,596円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日

1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年4月21日 至平成29年5月22日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,130,951円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(124,675,598円)及び分配準備積立金(178,344,661円)より分配対象額は312,151,210円(1万口当たり841.62円)であり、うち11,126,805円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年10月21日 至平成29年11月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,320,210円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(97,448,490円)及び分配準備積立金(128,597,922円)より分配対象額は233,366,622円(1万口当たり826.94円)であり、うち8,466,171円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成29年5月23日 至平成29年6月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,399,233円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(123,434,046円)及び分配準備積立金(171,639,138円)より分配対象額は304,472,417円(1万口当たり837.51円)であり、うち10,906,347円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年11月21日 至平成29年12月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,434,270円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(93,758,230円)及び分配準備積立金(121,316,937円)より分配対象額は223,509,437円(1万口当たり828.26円)であり、うち8,095,630円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自平成29年6月21日 至平成29年7月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,863,554円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(117,565,304円)及び分配準備積立金(161,050,566円)より分配対象額は289,479,424円(1万口当たり839.00円)であり、うち10,350,911円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年12月21日 至平成30年1月22日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,236,620円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(91,394,862円)及び分配準備積立金(117,406,997円)より分配対象額は217,038,479円(1万口当たり829.75円)であり、うち7,847,125円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

<p>（自平成29年7月21日 至平成29年8月21日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,453,094円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（114,897,683円）及び分配準備積立金（156,798,482円）より分配対象額は280,149,259円（1万口当たり834.17円）であり、うち10,075,271円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年1月23日 至平成30年2月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,647,468円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（88,743,964円）及び分配準備積立金（113,833,152円）より分配対象額は209,224,584円（1万口当たり826.00円）であり、うち7,599,000円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年8月22日 至平成29年9月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,950,893円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（109,711,674円）及び分配準備積立金（147,370,653円）より分配対象額は267,033,220円（1万口当たり835.30円）であり、うち9,590,585円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年2月21日 至平成30年3月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,753,219円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（88,358,084円）及び分配準備積立金（111,819,104円）より分配対象額は206,930,407円（1万口当たり822.85円）であり、うち7,544,408円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
<p>（自平成29年9月21日 至平成29年10月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,792,431円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（104,386,570円）及び分配準備積立金（139,801,605円）より分配対象額は251,980,606円（1万口当たり831.00円）であり、うち9,096,776円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成30年3月21日 至平成30年4月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,455,451円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（83,510,976円）及び分配準備積立金（104,328,306円）より分配対象額は195,294,733円（1万口当たり824.32円）であり、うち7,107,471円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成30年4月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成30年4月20日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	41,508,230	45,691,238
親投資信託受益証券	0	14
合計	41,508,230	45,691,224

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年10月20日現在	当 期 平成30年4月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5624円 (5,624円)	0.5271円 (5,271円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	26,106,103.170	1,234,505,407	
投資信託受益証券 合計			1,234,505,407	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	144,570	147,259	
親投資信託受益証券 合計			147,259	
合計			1,234,652,666	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト - ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(円ヘッジクラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「CBREクラリオン・トラスト - ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(円ヘッジクラス)」の状況

前記「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース」に記載のとおりであります。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年10月21日から平成30年4月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

【ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コース】

(1) 【貸借対照表】

	前 期		当 期	
	平成29年10月20日現在		平成30年4月20日現在	
	金 額 (円)		金 額 (円)	
資産の部				
流動資産				
金銭信託		-		8,052,924
コール・ローン		161,930,332		67,411,239
投資信託受益証券		4,461,580,806		3,211,416,202
親投資信託受益証券		13,691,937		690,458
未収入金		-		2,997,000
流動資産合計		4,637,203,075		3,290,567,823
資産合計		4,637,203,075		3,290,567,823
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		67,754,366		56,189,506
未払解約金		40,760,935		2,896,090
未払受託者報酬		107,616		71,989
未払委託者報酬		4,950,675		3,311,771
その他未払費用		220,552		156,151
流動負債合計		113,794,144		62,625,507
負債合計		113,794,144		62,625,507
純資産の部				
元本等				
元本	1	9,679,195,210		8,027,072,421
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	5,155,786,279		4,799,130,105
（分配準備積立金）		1,083,762,684		684,032,604
元本等合計		4,523,408,931		3,227,942,316
純資産合計		4,523,408,931		3,227,942,316
負債純資産合計		4,637,203,075		3,290,567,823

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日 金 額（円）	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日 金 額（円）
営業収益		
受取配当金	230,121,671	180,400,046
有価証券売買等損益	668,615,205	346,674,129
営業収益合計	438,493,534	166,274,083
営業費用		
支払利息	21,014	12,281
受託者報酬	735,443	520,561
委託者報酬	33,832,667	23,947,546
その他費用	220,735	156,194
営業費用合計	34,809,859	24,636,582
営業損失（ ）	473,303,393	190,910,665
経常損失（ ）	473,303,393	190,910,665
当期純損失（ ）	473,303,393	190,910,665
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,708,939	3,793,642
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,081,114,751	5,155,786,279
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,095,456,221	1,101,252,360
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,095,456,221	1,101,252,360
剰余金減少額又は欠損金増加額	252,068,814	189,971,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	252,068,814	189,971,933
分配金	1	438,046,603
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,155,786,279	4,799,130,105

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成29年10月21日	至 平成30年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
1. 1期首元本額	11,388,373,783円	9,679,195,210円
期中追加設定元本額	522,011,447円	341,668,351円
期中一部解約元本額	2,231,190,020円	1,993,791,140円
2. 特定期間末日における受益権の総数	9,679,195,210口	8,027,072,421口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,155,786,279円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,799,130,105円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成29年4月21日 至 平成29年10月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日

1 分配金の計算過程	<p>（自平成29年4月21日 至平成29年5月22日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（34,363,133円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（298,059,179円）及び分配準備積立金（1,531,108,006円）より分配対象額は1,863,530,318円（1万口当たり1,698.66円）であり、うち76,794,346円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年10月21日 至平成29年11月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（28,123,639円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（304,665,106円）及び分配準備積立金（1,041,017,984円）より分配対象額は1,373,806,729円（1万口当たり1,471.88円）であり、うち65,335,632円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成29年5月23日 至平成29年6月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（33,455,656円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（298,532,401円）及び分配準備積立金（1,445,047,785円）より分配対象額は1,777,035,842円（1万口当たり1,659.91円）であり、うち74,939,425円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年11月21日 至平成29年12月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（30,909,078円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（299,009,202円）及び分配準備積立金（968,192,368円）より分配対象額は1,298,110,648円（1万口当たり1,436.08円）であり、うち63,274,790円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>
	<p>（自平成29年6月21日 至平成29年7月20日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（37,377,444円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（298,296,472円）及び分配準備積立金（1,369,133,084円）より分配対象額は1,704,807,000円（1万口当たり1,625.56円）であり、うち73,412,474円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年12月21日 至平成30年1月22日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（28,751,262円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（286,308,139円）及び分配準備積立金（868,022,480円）より分配対象額は1,183,081,881円（1万口当たり1,400.21円）であり、うち59,145,250円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>

<p>(自平成29年7月21日 至平成29年8月21日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(32,141,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(328,779,779円)及び分配準備積立金(1,310,160,364円)より分配対象額は1,671,081,318円(1万口当たり1,586.07円)であり、うち73,751,924円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年1月23日 至平成30年2月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(25,062,029円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(292,000,288円)及び分配準備積立金(826,871,971円)より分配対象額は1,143,934,288円(1万口当たり1,360.01円)であり、うち58,878,558円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成29年8月22日 至平成29年9月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(35,890,873円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(323,755,045円)及び分配準備積立金(1,222,522,049円)より分配対象額は1,582,167,967円(1万口当たり1,551.27円)であり、うち71,394,068円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年2月21日 至平成30年3月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(24,634,728円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(288,777,047円)及び分配準備積立金(763,433,507円)より分配対象額は1,076,845,282円(1万口当たり1,320.21円)であり、うち57,096,210円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成29年9月21日 至平成29年10月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,498,469円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(311,736,726円)及び分配準備積立金(1,122,018,581円)より分配対象額は1,463,253,776円(1万口当たり1,511.75円)であり、うち67,754,366円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年3月21日 至平成30年4月20日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(26,719,617円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(290,131,489円)及び分配準備積立金(713,502,493円)より分配対象額は1,030,353,599円(1万口当たり1,283.60円)であり、うち56,189,506円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成30年4月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	77,465,873	155,163,059
親投資信託受益証券	0	67
合計	77,465,873	155,162,992

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成29年10月20日現在	平成30年4月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成29年10月20日現在	当 期 平成30年4月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4673円 (4,673円)	0.4021円 (4,021円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	93,243,988.340	3,211,416,202	
投資信託受益証券 合計			3,211,416,202	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	677,850	690,458	
親投資信託受益証券 合計			690,458	
合計			3,212,106,660	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト - ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(通貨 クラス)」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「CBREクラリオン・トラスト - ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド(通貨 クラス)」の状況
前記「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース

【純資産額計算書】

平成30年5月31日

資産総額	4,455,062,838円
負債総額	39,856,295円
純資産総額（ - ）	4,415,206,543円
発行済数量	7,354,896,061口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6003円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成30年5月31日

資産総額	84,994,071,174円
負債総額	3,001,226,727円
純資産総額（ - ）	81,992,844,447円
発行済数量	80,502,250,549口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0185円

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース

純資産額計算書

平成30年5月31日

資産総額	1,286,850,657円
負債総額	5,488,990円
純資産総額（ - ）	1,281,361,667円
発行済数量	2,290,324,658口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5595円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース」の記載と同じ。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コース

純資産額計算書

平成30年5月31日

資産総額	3,276,901,650円
負債総額	2,386,803円
純資産総額（ - ）	3,274,514,847円
発行済数量	7,684,862,635口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4261円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース」の記載と同じ。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2018年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2018年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	189,786
追加型株式投資信託	703	15,257,861
株式投資信託 合計	784	15,447,647
単位型公社債投資信託	25	103,230
追加型公社債投資信託	14	1,497,345
公社債投資信託 合計	39	1,600,575
総合計	823	17,048,222

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1	213
建物	15	12
器具備品	214	200
無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066
投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45

その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2	2
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370

利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300
一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973
賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195

租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316
役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31 日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737
当期純利益	11,533	12,670

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-

(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首 残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末 残高	2,318	2,350

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	202百万円	159百万円
その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		719
	709	
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
その他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	-------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。
委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコースの平成29年10月21日から平成30年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコースの平成30年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コースの平成29年10月21日から平成30年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コースの平成30年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月1日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コースの平成29年10月21日から平成30年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨 コースの平成30年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。